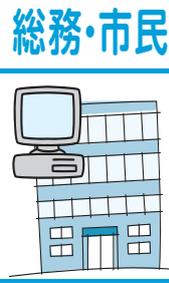


主な事業



地方創生チャレンジ
交付金

2,337万円

佐賀県が、まち・ひと・しごと創生法、佐賀段階チャレンジ交付金事業交付要綱に基づき、各地域や集落などの維持および活性化を図るために、市民団体の自主的な取り組みを支援する。

④ 小城市における採択された事業内容は、

① 国登録有形文化財を生かしたコミュニティ活性化事業

② 地域の人つなぎ・交流事業

③ 環境保全事業

④ ふるさと小城情報発信・PR活動事業

⑤ グルメイイベント「小城寒鯉まつり」

⑥ 特産品「羊羹」「ぶどう」を生かしたブランド化

事業

⑦ 伝統ある小城祇園まつりを活かしたコミュニティ活性化事業

⑧ 牛津小学校伝統文化学習事業、および華太鼓ジュニアの地域文化保存事業



▲牛津華太鼓ジュニア

⑨ 体験と食を通じた地域交流・活性化・観光ブランド事業

⑩ 小城の歴史を活かした文化活性化「おもてなし隊」事業
以上10件である。

コミュニティセンター
助成事業(牛津町勝
自治会コミュニティ
センター助成事業)

1,330万円

集会施設建設等に助成を行い、地域コミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を目指す。



教育・文化・福祉
砥川小学校実践的安全
教育総合支援事業

70万円

砥川小学校6年生5名と引率者2名にて、宮城県内に2泊3日でボランティア研修を行う。6年生として砥川地区のこれまでの災害や防災対策についても学習する。
⑪ さまざまな活動内容が、
⑫ 現地の生徒と交流したり、避難施設への訪問などを行う。

一般コミュニティ助
成事業

2500万円

地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を目指して、コミュニティ活動に必要な備品の整備などに助成を行い、地域活動の充実・強化を図る。
⑬ 財源や内容などは、
⑭ 財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業を財源として、平成28年に700年を迎える祇園祭に統一感を出し、地域の連帯感を強めるために、小城市の各所に新しく法被を製作する。



▲祇園祭

固定資産評価員の
選任

野口司郎税務課長を選任することに同意した。

人権擁護委員候補
者の推薦

小城市の人権擁護委員が平成27年2月28日をもって辞任したので、後に松尾節子氏を推薦することに同意した。



松尾 節子 氏

都市計画審議会委員の任命

永渕和正、岸川英樹の両議員を都市計画審議会委員に任命することに同意した。

意見書

(第1号)

安全保障法制の慎重審議を求める意見書(否決)

討
論

反対討論

最近の世界情勢を見れば、各地で起こっている紛争が我が国に身近になっている。

現在、安全保障関連法案が国会で審議されているが、この法案の成立は我が国が抱えている専守防衛に何ら変化することもなく、戦争ができることとはほど遠い法案であることを理由に反対する。

賛成討論

集団的自衛権の行使を容認する安全保障法制は、憲法9条を蹂躪する戦争法案である。憲法審査会においても憲法学者3人全員が憲法違反との見解を示した。安倍首相は大幅な会期延長を行った今国会で安全保障法制を成立させようとしている。今こそ慎重な審議を行い、国民の疑問や不安の声に応えるべきである。

(第2号)

教育予算の拡充を求める意見書(可決)